

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 8 月29日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 アレクサンダー・モーリス・プラウト

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号 城山トラストタワー25階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6402 - 2723

【届出の対象とした募集  
（売出）内国投資信託受益  
証券に係るファンドの名  
称】 インベスコ 日本中小型株オープン

【届出の対象とした募集  
（売出）内国投資信託受益  
証券の金額】 500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項について、本日付の半期報告書の提出に伴い関係情報を更新するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正の内容】

下線部分は訂正箇所を示します。

# 第二部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

### 1 ファンドの性格

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

##### ファンドの運用プロセス

< 訂正前 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの運用プロセス等は、平成23年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（後略）

#### (3) ファンドの仕組み

##### 委託会社等の概況

< 訂正前 >

（前略）

資本金	3,000百万円（ <u>平成22年12月30日現在</u> ）
-----	----------------------------------

（中略）

大株主の状況	(平成22年12月30日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット ・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	20,000株	100%

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

資本金	4,000百万円(平成23年7月6日現在)
-----	-----------------------

(中略)

大株主の状況	(平成23年7月6日現在)			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット ・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン市フィンズ ベリースクウェア30番地 EC2A 1AG	40,000株	100%

## 2 投資方針

### (3)運用体制

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成22年12月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

上記運用体制における組織名称等は、平成23年6月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

## 3 投資リスク

### (1)基準価額の変動要因等

&lt; 訂正前 &gt;

基準価額の主な変動要因

(中略)

新興市場上場株式への投資リスク	新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場株式については、東京証券取引所第一部上場株式などと比較して、発行企業が小規模もしくは新興企業であり、業績変化率が高く市場の流動性も低い場合が多いことから、株価が大きく下落し、基準価額が下落することがあります。
流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量を売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。

## 基準価額のその他の変動要因

換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行うため、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生する場合があります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

## &lt;訂正後&gt;

## 基準価額の主な変動要因

(中略)

流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
--------	---

## 基準価額のその他の変動要因

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

## 個人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。</li> <li>・ 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。</li> </ul>
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。</li> <li>・ 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</li> </ul>

(中略)

## 法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。</li> <li>・ 徴収された源泉税は、所有期間に応じて法人税額より控除されます。</li> </ul>
---------------------	---

(中略)

上記は、平成22年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

## 個人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。</li> <li>・ 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。</li> </ul>
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。</li> <li>・ 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</li> </ul>

(中略)

## 法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。</li> <li>・ 徴収された源泉税は、所有期間に応じて法人税額より控除されます。</li> </ul>
---------------------	---

(中略)

上記は、平成23年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

[次へ](#)

## 5 運用状況

運用状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

## (1)投資状況(平成23年6月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	867,927,640	95.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		44,473,845	4.87
合計(純資産総額)		912,401,485	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (2)投資資産(平成23年6月30日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	楽天	サービス業	640	67,533.89	43,221,689	83,100.00	53,184,000	5.82
2	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	164	177,613.02	29,128,535	280,900.00	46,067,600	5.04
3	日本	株式	タムロン	精密機器	17,300	1,746.30	30,210,990	1,925.00	33,302,500	3.64
4	日本	株式	サンケン電気	電気機器	69,000	424.71	29,304,990	472.00	32,568,000	3.56
5	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石 製品	8,700	2,766.88	24,071,856	3,475.00	30,232,500	3.31
6	日本	株式	アンリツ	電気機器	43,000	589.19	25,335,170	701.00	30,143,000	3.30
7	日本	株式	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	12,400	1,582.60	19,624,240	2,430.00	30,132,000	3.30
8	日本	株式	戸田工業	化学	36,000	731.64	26,339,040	810.00	29,160,000	3.19
9	日本	株式	大気社	建設業	17,200	1,552.72	26,706,784	1,592.00	27,382,400	3.00
10	日本	株式	日本セラミック	電気機器	16,500	1,397.32	23,055,780	1,631.00	26,911,500	2.94
11	日本	株式	住友精密工業	機械	43,000	558.15	24,000,519	597.00	25,671,000	2.81
12	日本	株式	愛知製鋼	鉄鋼	45,000	496.59	22,346,550	549.00	24,705,000	2.70
13	日本	株式	ビットアイル	情報・通信業	166	98,946.48	16,425,115	145,100.00	24,086,600	2.63
14	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	83	231,313.66	19,199,033	286,200.00	23,754,600	2.60
15	日本	株式	J Pホールディングス	サービス業	30,400	746.69	22,699,376	751.00	22,830,400	2.50
16	日本	株式	オービックビジネスコンサルティング	情報・通信業	4,800	4,081.31	19,590,288	4,730.00	22,704,000	2.48
17	日本	株式	ドワンゴ	情報・通信業	118	194,229.50	22,919,081	186,000.00	21,948,000	2.40

18	日本	株式	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	10,400	1,549.78	16,117,712	1,917.00	19,936,800	2.18
19	日本	株式	第一精工	電気機器	6,400	4,259.10	27,258,240	3,100.00	19,840,000	2.17
20	日本	株式	ヒラノテクシード	機械	17,000	1,022.66	17,385,267	1,094.00	18,598,000	2.03
21	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	123	176,125.25	21,663,405	143,000.00	17,589,000	1.92
22	日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	28	717,158.48	20,080,437	628,000.00	17,584,000	1.92
23	日本	株式	エムスリー	サービス業	29	443,311.11	12,856,022	585,000.00	16,965,000	1.85
24	日本	株式	ミクシィ	サービス業	46	334,371.63	15,381,095	360,500.00	16,583,000	1.81
25	日本	株式	J S P	化学	12,200	1,495.68	18,247,296	1,345.00	16,409,000	1.79
26	日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	9,300	1,288.47	11,982,771	1,605.00	14,926,500	1.63
27	日本	株式	ワタミ	小売業	8,500	1,612.85	13,709,301	1,695.00	14,407,500	1.57
28	日本	株式	あみやき亭	小売業	65	237,243.25	15,420,811	215,200.00	13,988,000	1.53
29	日本	株式	UTホールディングス	サービス業	187	60,672.22	11,345,705	74,800.00	13,987,600	1.53
30	日本	株式	システナ	情報・通信業	196	83,027.87	16,273,462	71,300.00	13,974,800	1.53



## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	19.38
	電気機器	15.47
	情報・通信業	13.11
	機械	9.34
	化学	6.49
	精密機器	6.47
	小売業	4.34
	ガラス・土石製品	3.31
	パルプ・紙	3.30
	建設業	3.00
	鉄鋼	2.70
	医薬品	1.92
	不動産業	1.62
	水産・農林業	1.52
	その他製品	1.33
	保険業	0.87
	輸送用機器	0.54
	卸売業	0.34
	合計	95.12

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間(平成16年11月30日現在)	7,645	8,017	1.4378	1.5078
第2期計算期間(平成17年11月30日現在)	3,752	3,938	1.8157	1.9057
第3期計算期間(平成18年11月30日現在)	4,118	4,118	1.6465	1.6465
第4期計算期間(平成19年11月30日現在)	2,407	2,407	1.4455	1.4455
第5期計算期間(平成20年12月1日現在)	793	793	0.6993	0.6993
第6期計算期間(平成21年11月30日現在)	788	788	0.8980	0.8980
第7期計算期間(平成22年11月30日現在)	1,107	1,107	0.8386	0.8386
平成22年6月末日	1,208	-	0.8944	-
平成22年7月末日	1,191	-	0.8911	-
平成22年8月末日	1,058	-	0.8170	-
平成22年9月末日	1,125	-	0.8667	-
平成22年10月末日	1,053	-	0.8133	-
平成22年11月末日	1,107	-	0.8386	-
平成22年12月末日	1,193	-	0.9244	-
平成23年1月末日	1,112	-	0.9633	-
平成23年2月末日	914	-	1.0062	-
平成23年3月末日	939	-	0.9416	-
平成23年4月末日	1,000	-	0.9164	-
平成23年5月末日	976	-	0.9210	-
平成23年6月末日	912	-	0.9208	-

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0700
第2期計算期間	0.0900
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0000

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1期計算期間	50.78
第2期計算期間	32.54
第3期計算期間	9.32
第4期計算期間	12.21
第5期計算期間	51.62
第6期計算期間	28.41
第7期計算期間	6.61
第8期中間計算期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)	9.83

(注1)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

## (4)設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	10,523,770,000	5,206,420,000
第2期計算期間	1,656,710,000	4,907,330,000
第3期計算期間	2,710,012,798	2,275,160,000
第4期計算期間	417,564,473	1,253,670,788
第5期計算期間	45,115,190	576,483,001
第6期計算期間	183,532,219	439,950,000
第7期計算期間	803,061,212	359,631,841
第8期中間計算期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)	401,681,106	662,330,000

(注1)設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2011年6月30日現在)

## 基準価額・純資産の推移

### ■基準価額・純資産総額の推移（設定来）



\* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。  
\* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	9,208円
純資産総額	912百万円

### ■期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.0%
3カ月	-2.2%
6カ月	-0.4%
1年	3.0%
3年	-21.2%
5年	-50.9%
設定来	1.3%

\* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

## 分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2006年11月	2007年11月	2008年12月	2009年11月	2010年11月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	1,600円

## 主要な資産の状況

### ■資産配分

	純資産比
株式	95.1%
キャッシュ等	4.9%

銘柄数	48
-----	----

### ■組入上位業種

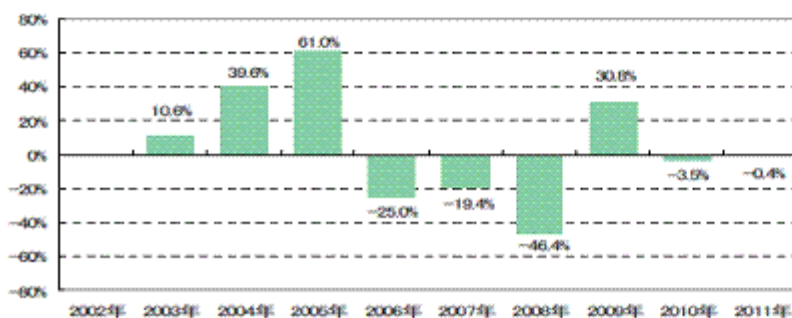
業種	純資産比
1 サービス業	19.4%
2 電気機器	15.5%
3 情報・通信業	13.1%
4 機械	9.3%
5 化学	6.5%

### ■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	楽天	サービス業	5.8%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.0%
3	タムロン	精密機器	3.6%
4	サンケン電気	電気機器	3.6%
5	MARUWA	ガラス・土石製品	3.3%
6	アンリツ	電気機器	3.3%
7	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	3.3%
8	戸田工業	化学	3.2%
9	大気社	建設業	3.0%
10	日本セラミック	電気機器	2.9%

\* 業種は東証33分類に基づいています。

## 年間収益率の推移



\* ファンドにはベンチマークはありません。

\* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。

\* 2003年はファンドの設定日（2003年11月21日）から年末まで、2011年は6月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

[次へ](#)

## 第3 ファンドの経理状況

### 1 財務諸表

財務諸表については、該当事項に以下の内容が追加されます。

#### 中間財務諸表

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)及び当中間計算期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## インベスコ 日本中小型株オープン

## (1)中間貸借対照表

(単位：円)

	前中間計算期間 (平成22年5月31日現在)	当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	542,236	251,979
コール・ローン	54,401,575	35,039,339
株式	1,220,189,200	934,324,380
未収入金	16,754,730	23,854,214
未収配当金	3,695,050	4,138,470
未収利息	74	47
流動資産合計	1,295,582,865	997,608,429
資産合計	1,295,582,865	997,608,429
負債の部		
流動負債		
未払金	25,650,095	3,487,528
未払解約金	4,854,933	7,936,215
未払受託者報酬	3,579	539,848
未払委託者報酬	57,260	8,637,520
その他未払費用	3,578	357,000
流動負債合計	30,569,445	20,958,111
負債合計	30,569,445	20,958,111
純資産の部		
元本等		
元本	1,356,833,837	1,060,471,368
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	91,820,417	83,821,050
(分配準備積立金)	76,645,703	36,538,253
元本等合計	1,265,013,420	976,650,318
純資産合計	1,265,013,420	976,650,318
負債純資産合計	1,295,582,865	997,608,429

## (2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日
営業収益		
受取配当金	4,908,230	5,329,050
受取利息	17,846	21,075
有価証券売買等損益	2,549,820	136,248,989
その他収益	43	52
営業収益合計	7,475,939	141,599,166
営業費用		
受託者報酬	497,254	539,848
委託者報酬	7,956,003	8,637,520
その他費用	381,578	357,000
営業費用合計	8,834,835	9,534,368
営業利益又は営業損失( )	1,358,896	132,064,798
経常利益又は経常損失( )	1,358,896	132,064,798
中間純利益又は中間純損失( )	1,358,896	132,064,798
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	6,063,884	72,000,516
期首剰余金又は期首欠損金( )	89,507,335	213,225,457
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,051,784	102,430,017
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,051,784	102,430,017
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,942,086	33,089,892
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,942,086	33,089,892
中間剰余金又は中間欠損金( )	91,820,417	83,821,050

## (3)中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日	当中間計算期間 自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日
有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価 で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引 所(金融商品取引法(昭和23年法律第25 号)第2条第16項に規定するものをい い、以下「取引所」といいます。)にお ける最終相場(最終相場のないものにつ いては、それに準ずる価額)、又は気 配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年5月31日現在)		当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)	
1. 期首元本額	877,690,891円	1. 期首元本額	1,321,120,262円
期中追加設定元本額	642,202,946円	期中追加設定元本額	401,681,106円
期中解約元本額	163,060,000円	期中解約元本額	662,330,000円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,356,833,837口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,060,471,368口
3. 元本の欠損 中間貸借対象表上の純資産額が元本総額を 下回っており、その差額は91,820,417円であ ります。		3. 元本の欠損 中間貸借対象表上の純資産額が元本総額を 下回っており、その差額は83,821,050円であ ります。	

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日	当中間計算期間 自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日
該当事項はありません。	同左



## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年5月31日現在)	当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引等に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年5月31日現在)	当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

前中間計算期間 (平成22年5月31日現在)	当中間計算期間 (平成23年5月31日現在)
1口当たり純資産額 0.9323円	1口当たり純資産額 0.9210円

(1万口当たり純資産額 9,323円)	(1万口当たり純資産額 9,210円)
---------------------	---------------------

[前](#) [次](#)

## 2 ファンドの現況

ファンドの現況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 純資産額計算書(平成23年6月30日現在)

資産総額	926,329,737 円
負債総額	13,928,252 円
純資産総額( - )	912,401,485 円
発行済数量	990,901,368 口
1 単位当たり純資産額( / )	0.9208 円

[前へ](#) [次へ](#)

## 第三部 委託会社等の情報

### 第1 委託会社等の概況

#### 1 委託会社等の概況

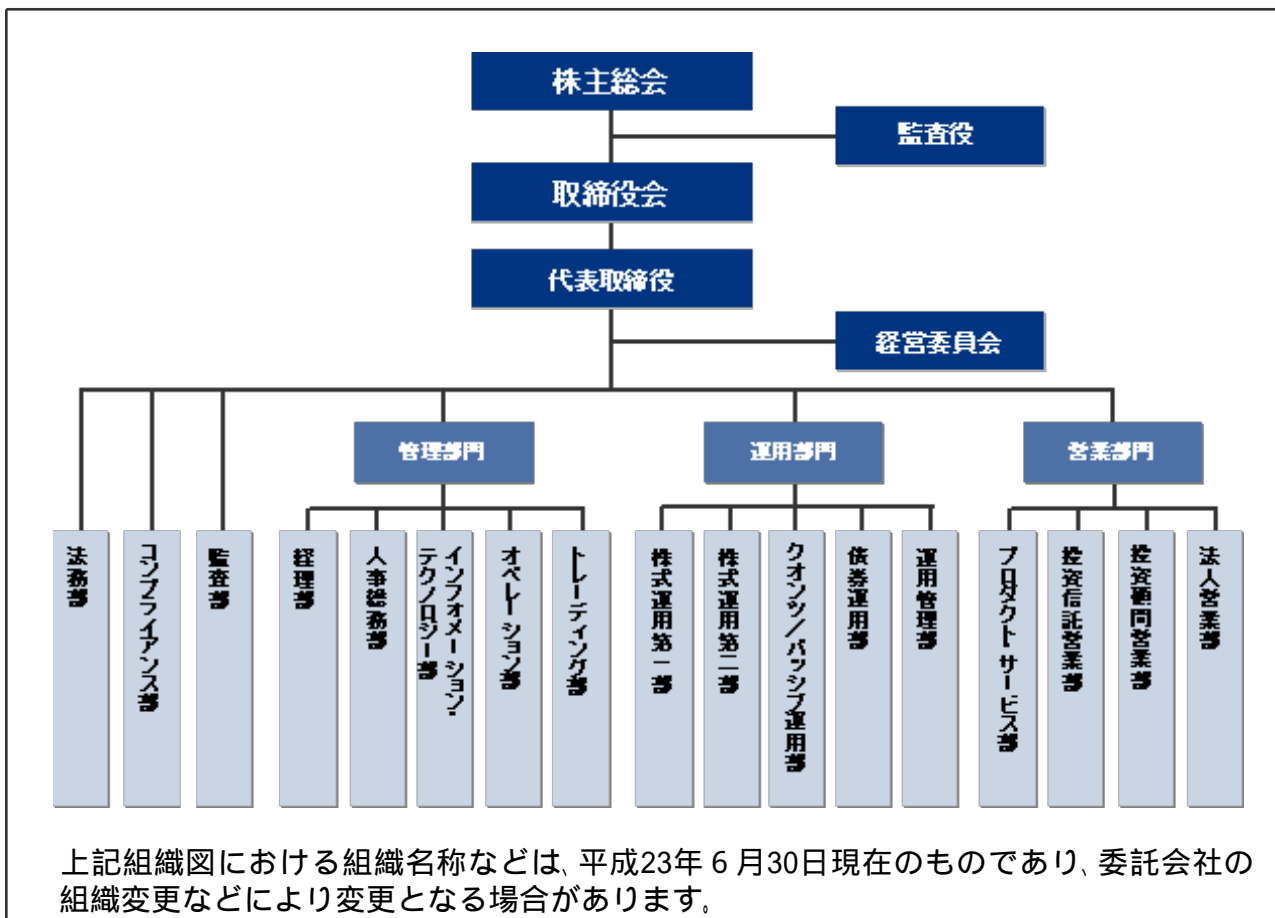
委託会社等の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

##### (1) 資本金の額

平成23年7月6日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増 減	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月15日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。</li> <li>平成23年7月6日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。</li> </ul>

##### (2) 委託会社等の機構

###### 組織図



## 会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役を議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役	代表取締役は、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役を議長とし、原則として毎月1回開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

## 投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会（IRMC）は、リスク管理委員会（RMC）の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容及び営業の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

事業の内容	<p>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。</p> <p>また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。</p>														
運用する投資信託財産の合計純資産総額	<p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="502 548 1406 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 548 767 584">基本的性格</th> <th data-bbox="767 548 999 584">ファンド数</th> <th data-bbox="999 548 1406 584">純資産総額(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 584 767 620">株式投資信託</td> <td data-bbox="767 584 999 620">64</td> <td data-bbox="999 584 1406 620">376,605</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 620 767 656">公社債投資信託</td> <td data-bbox="767 620 999 656">1</td> <td data-bbox="999 620 1406 656">4,219</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 656 767 689">合 計</td> <td data-bbox="767 656 999 689">65</td> <td data-bbox="999 656 1406 689">380,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。</p>			基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)	株式投資信託	64	376,605	公社債投資信託	1	4,219	合 計	65	380,823
基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)													
株式投資信託	64	376,605													
公社債投資信託	1	4,219													
合 計	65	380,823													

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

委託会社等の経理状況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成22年3月31日現在)			第21期 (平成23年3月31日現在)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
預金			1,572,268			1,586,424	
前払費用			44,353			40,268	
未収入金			70,384			258,861	
未収委託者報酬			487,983			678,810	
未収投資顧問料			65,118			362,062	
仮払消費税 1			-			131,387	
その他の流動資産			48,998			9,872	
流動資産計			2,289,107	85.8		3,067,687	46.6
固定資産							
有形固定資産 2							
建物	93,769				148,302		
器具備品	12,882				23,139		
建設仮勘定	1,000	107,651	4.0	-	171,442	2.6	
無形固定資産							
ソフトウェア	7,055				13,742		
電話加入権	3,972				3,972		
のれん	-				480,837		
顧客関連資産	-	11,027	0.4	2,577,509	3,076,061	46.7	
投資その他の資産							
投資有価証券	317				657		
差入保証金	248,097				257,680		
その他の投資	13,179	261,594	9.8	13,405	271,742	4.1	
固定資産計		380,274	14.2		3,519,247	53.4	
資産合計		2,669,381	100.0		6,586,935	100.0	



（単位：千円）

科目	期別	第20期 （平成22年3月31日現在）			第21期 （平成23年3月31日現在）		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
				%			%
（負債の部）							
流動負債							
預り金			120,961			357,451	
未払金							
未払収益分配金	1,890				890		
未払償還金	62,060				55,764		
未払手数料	233,727				314,201		
その他の未払金	93,807	391,486			117,714	488,572	
未払費用		189,485				147,616	
短期借入金		-				1,500,000	
未払法人税等		4,882				20,339	
未払消費税等		12,492				-	
賞与引当金		69,629				113,565	
その他の流動負債		1,511				14,523	
流動負債計		790,448	29.6			2,642,070	40.1
固定負債							
退職給付引当金		390,639				453,403	
役員退職慰労引当金		41,076				33,574	
資産除去債務		-				50,754	
固定負債計		431,715	16.2			537,733	8.2
負債合計		1,222,164	45.8			3,179,803	48.3
（純資産の部）							
株主資本							
資本金		480,000	18.0			3,000,000	45.5
資本剰余金							
資本準備金	114,578				980,511		
その他資本剰余金							
資本金減少差益	117,810				117,810		
資本剰余金合計		232,389	8.7			1,098,322	16.7
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	734,670				691,369		
利益剰余金合計		734,670	27.5			691,369	10.5
株主資本合計		1,447,060	54.2			3,406,953	51.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		156				178	
評価・換算差額等合計		156	0.0			178	0.0
純資産合計		1,447,216	54.2			3,407,131	51.7
負債・純資産合計		2,669,381	100.0			6,586,935	100.0

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業収益				%			%
委託者報酬			2,085,061			2,697,221	
投資顧問料			934,141			1,513,166	
付随業務収入			495,013			647,126	
営業収益計			3,514,216	100.0		4,857,514	100.0
営業費用							
支払手数料			893,469			1,163,202	
広告宣伝費			10,064			46,915	
公告費			775			1,710	
調査費							
調査費	163,802				242,140		
委託調査費	535,497				596,793		
図書費	3,320	702,620		3,405	842,339		
委託計算費		145,582			180,895		
営業雑経費							
通信費	22,872				25,893		
印刷費	40,654				49,667		
協会費	5,450				7,295		
その他営業雑経費	90	69,067		-	82,856		
営業費用計		1,821,579	51.8		2,317,919	47.7	
一般管理費							
給料							
役員報酬	219,094				312,178		
給料・手当	997,723			1,385,219			
賞与	296,890	1,513,708		447,390	2,144,788		
退職金		29,933			84,620		
交際費		6,384			9,641		
寄付金		4,700			11,100		
旅費交通費		30,991			67,886		
租税公課		6,355			43,699		
不動産賃借料		265,079			248,090		
退職給付費用		86,749			110,375		
役員退職慰労引当金繰入		8,305			9,831		
賞与引当金繰入		69,629			113,565		
減価償却費		22,193			148,121		
福利厚生費		117,508			195,130		
諸経費		478,178			616,113		
一般管理費計		2,639,717	75.1		3,802,967	78.3	
営業損失( )		947,080	26.9		1,263,372	26.0	

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業外収益				%			%
受取利息			1,318			370	
還付加算金			7,670			-	
雑益			9,410			8,730	
営業外収益計			18,399	0.5		9,100	0.2
営業外費用							
支払利息			-			10,904	
為替換算差損			4,426			6,559	
雑損			1,606			760	
営業外費用計			6,032	0.2		18,224	0.4
経常損失( )			934,713	26.6		1,272,495	26.2
特別損失							
組織再編関連費用 1			-			139,846	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-			9,820	
固定資産除却損 2			-			78	
特別損失計			-	0.0		149,744	3.1
税引前当期純損失( )			934,713	26.6		1,422,240	29.3
法人税、住民税及び事業税 法人税等計			2,290			3,800	
当期純損失( )			937,003	26.7		1,426,040	29.4

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		480,000	480,000
当期変動額			
新株の発行		-	2,520,000
当期変動額合計		-	2,520,000
当期末残高		480,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		114,578	114,578
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		114,578	980,511
その他資本剰余金			
前期末残高		117,810	117,810
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		117,810	117,810
資本剰余金合計			
前期末残高		232,389	232,389
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		232,389	1,098,322
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失( )		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
利益剰余金合計			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失( )		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
株主資本合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,060
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失( )		937,003	1,426,040
当期変動額合計		937,003	1,959,893
当期末残高		1,447,060	3,406,953

(単位:千円)

科目	期別	
	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額	金額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計		
当期末残高	156	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計		
当期末残高	156	178
純資産合計		
前期末残高	2,384,063	1,447,216
当期変動額		
新株の発行		3,385,933
当期純損失( )	937,003	1,426,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	22
当期変動額合計	936,847	1,959,915
当期末残高	1,447,216	3,407,131

## 重要な会計方針

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び評 価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～24年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとして算定する方 法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は20年であり ます。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税の会計処理 同左

## 会計方針の変更

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)            当会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当会計期間の営業損失、及び経常損失はそれぞれ2,969千円、税引前純損失は12,789千円増加しております。</p>

## 追加情報

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年4月1日、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社(代表取締役社長:ジョン R. アルカイヤ、所在地:東京都渋谷区)から日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業を譲り受け、その譲受目標日を受益者の同意等を条件として平成22年7月5日とすることについて、両社間で合意した旨を公表しました。</p> <p>当社は、補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリテールおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤を拡充します。</p> <p>このたびの合意は、平成21年10月19日付けのインベスコ・グループの持ち株会社インベスコ・リミテッドとモルガン・スタンレーとの間の合意に基づくものです。日本においては、それぞれの日本法人であるインベスコ投信投資顧問とモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信との間で、事業譲受の対象となっている以下の運用戦略について、個別運用口座や投資信託の譲受について協議を行ってまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本株式運用戦略全般</li> <li>外国株式パッシブ運用戦略全般</li> <li>グローバル・バリュー・エクイティ運用戦略</li> <li>ハイ・イールド債運用戦略</li> </ul> <p>当社は、我が国法令に準拠し、法定手続きやデータ移管等を実施し、円滑な事業譲受に万全を期す所存です。</p> <p>原則として、移管される運用戦略を担当する運用関係者やその他関係者も同時にインベスコ・グループ傘下企業に移籍する予定です。また、運用の目的および基本方針に変更はなく、運用も継続されます。</p>	



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成22年3月31日現在)	第21期 (平成23年3月31日現在)
_____	1 仮払消費税 仮払消費税等及び未払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「仮払消費税等」に含めて表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額
建物 56,710 千円 器具備品 <u>64,800</u> 計 121,510	建物 71,754 千円 器具備品 <u>72,352</u> 計 144,107

## （損益計算書関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	1 組織再編関連費用 事業譲渡に伴い追加的に支払った額は 139,846千円であります。
_____	2 固定資産除却損 固定資産除却損は器具備品78千円でありま す。

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	-	-	9,600

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

## （変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

## (リース取引関係)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	有形固定資産 器具備品
取得価額相当額 54,590千円	取得価額相当額 54,202千円
減価償却累計額相当額 <u>43,672</u>	減価償却累計額相当額 <u>54,202</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
無形固定資産 ソフトウェア	無形固定資産 ソフトウェア
取得価額相当額 18,145千円	取得価額相当額 18,145千円
減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>	減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>
期末残高相当額 0	期末残高相当額 0
合計	合計
取得価額相当額 72,735	取得価額相当額 72,347
減価償却累計額相当額 <u>61,817</u>	減価償却累計額相当額 <u>72,347</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,665千円	1年内 0千円
1年超 <u>0</u>	1年超 <u>0</u>
合計 11,665	合計 0
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,920千円	支払リース料 11,810千円
減価償却費相当額 12,732千円	減価償却費相当額 10,853千円
支払利息相当額 628千円	支払利息相当額 213千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,572,268	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	65,118	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	317	317	-
(6)未払金	(391,486)	(391,486)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内
(1)現金及び預金	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	317
合計	2,195,755	317

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	258,861	258,861	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収投資顧問料	362,062	362,062	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
(3)未払法人税等	(20,339)	(20,339)	-
負債計	(2,008,912)	(2,008,912)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

**負債**

## (1)未払金 及び(2)短期借入金、(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	258,861	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収投資顧問料	362,062	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	345	311
合計	2,886,159	345	311

## (注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内
短期借入金	1,500,000

## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	161	317	156
小計	161	317	156
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	161	317	156

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券  
該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額  
該当はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当はありません。



## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	177
小計	479	657	177
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	177

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当はありません。

5. 時価評価されていない有価証券  
該当はありません。

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額  
該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当はありません。

## （退職給付関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 390,639千円 退職給付引当金 390,639千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 86,749千円 退職給付費用 86,749千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 453,403千円 退職給付引当金 453,403千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 110,375千円 退職給付費用 110,375千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

第20期 (平成 22年 3月 31日)	第21期 (平成 23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
158,951	184,490
役員退職給付引当金超過額	役員退職給付引当金超過額
16,714	13,662
未払賞与	未払賞与
28,332	46,210
未払費用	未払費用
50,443	42,603
株式報酬費用加算	株式報酬費用加算
96,950	47,277
繰越欠損金	資産除去債務
499,997	5,204
その他	繰越欠損金
19,259	1,046,191
繰延税金資産小計	その他
870,648	11,897
評価性引当金	繰延税金資産小計
870,648	1,397,534
繰延税金資産合計	評価性引当金
-	1,397,534
	繰延税金資産合計
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

第21期会計期間(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 事業譲受による企業結合

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称  
 相手先企業の名称及びその事業の内容  
 相手先企業の名称 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社  
 事業の内容 日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業  
 企業結合を行った主な理由  
 補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリーディングおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤拡充のためであります。  
 企業結合日  
 平成22年7月5日  
 企業結合の法的形式  
 事業譲受  
 結合後企業の名称  
 インベスコ投信投資顧問株式会社
- (2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
 平成22年7月5日から平成23年3月31日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳  

取得原価	3,177百万円
------	----------
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
 発生したのれん  
 499百万円  
 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。  
 償却方法及び償却期間  
 20年間にわたる均等償却
- (5) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳  

<u>固定資産</u>	<u>3,177百万円</u>
資産合計	3,177百万円
- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間  
 金額  
 2,677百万円  
 種類別内訳  
 顧客関連資産 2,677百万円  
 償却方法及び償却期間  
 20年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 事業の部分的な譲渡のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

## （資産除去債務関係）

当会計期間末（平成23年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## （1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。

## （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年と見積り、割引率は1.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## （3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	42,199千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円
時の経過による調整額	1,036千円
当会計期間期末残高	50,754千円

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当会計期間より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当会計期間の期首における残高を記載しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

## 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 地域ごとの情報

## （1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

## （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

す。

付随業務収入については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

（追加情報）

当会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 関連当事者との取引 )

第20期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	Finsbury Square, London, UK	120,054千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接100.00	投資顧問	受取投資顧問料	1,256	未収入金	14
							支払投資顧問料	179,823	その他の未払金	14,781

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Senior Secured Management Inc	1166 Avenue of the Americas New York 10036 U.S.A	1千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取付随業務収入	411,637	未収入金	32,655
							支払投資顧問料	26,107	その他の未払金	2,406
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1555 Peachtree Street, N.E., Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U.S.A.	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	51,895	未収入金	0
							人件費	124,628	その他の未払金	17,940

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2 親会社に関する注記

## (1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO UK Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)間接100.00	グループ会社管理	借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
							支払利息	10,520	その他の未払金	10,520
							グループ会社管理費用	69,684	その他の未払金	8,910
							立替経費	5,878	未収入金	4,047
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接100.00	投資顧問	受取投資顧問料	123,608	未収入金	15,107
							支払投資顧問料	181,758	その他の未払金	16,937
							増資	3,385,933		

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Global Real Estate Asia Pacific Inc	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	15,788千米ドル	不動産会社	なし	グループ会社	立替経費	18,726	未収入金	42,936
							付随業務収入	24,210		
							借入	500,000	短期借入金	500,000
							支払利息	383	その他の未払金	383
親会社の子会社	INVESCO Advisers Inc	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	751,434千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取投資顧問料/付随業務収入	602,051	未収入金	148,336
							支払投資顧問料	164,441	その他の未払金	15,474
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	109,714	その他の未払金	11,083
							人件費	123,217	その他の未払金	3,926
							立替経費	4,743	未収入金	2,765

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2 親会社に関する注記

## (1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)



## (1株当たり情報)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 150,751円76銭	1株当たり純資産額 170,356円58銭
1株当たり当期純損失金額 97,604円54銭	1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	937,003	1,426,040
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	937,003	1,426,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	9,600	17,863

## (重要な後発事象)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、事業拡大に伴う資金調達のため、36,920千米ドルの増資を行う決議をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集の方法 株主割当</li> <li>・株式の種類及び数 普通株式 10,400株</li> <li>・発行価額 1株につき3,550米ドル</li> <li>・発行価額のうち資本に組入れる額 25.2億円</li> <li>・募集株式と引換えにする金銭の払込の期間 平成22年6月7日から平成22年6月30日まで</li> </ul>	—————

[前](#) [次](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

その他の関係法人の概況については、該当事項が以下の内容に更新されます。

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
コスモ証券株式会社	13,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
ザ・ホンコン・アンド・シャ ンハイ・バンキング・コーポ レイション・リミテッド(香 港上海銀行)	1,245,091百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

平成23年6月30日現在。

### 2 関係業務の概要

受託会社	<p>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。</p> <p>受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</p>
------	--

再信託受託会社の概要	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
	資本金	10,000百万円(平成23年3月31日現在)
	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。	

### 3 資本関係

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

[前へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月21日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 日本中小型株オープンの平成21年12月1日から平成22年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ 日本中小型株オープンの平成22年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

平成22年6月15日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社  
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社  
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**追記情報**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、増資の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月20日

インベスコ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 日本中小型株オープンの平成22年12月1日から平成23年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ 日本中小型株オープンの平成23年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

平成23年6月10日

インベスコ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社  
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社  
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。